

中部地方整備局のダム事業進捗等について

別表

事業名 (箇所名)	実施箇所	事業期間等	総事業費(億円) 上段:前回事業評価時点 下段:現時点	事業を巡る社会経済情勢等の変化	主な事業の進捗状況	主な事業の進捗の見込み	コスト削減
新丸山ダム建設事業	右岸:岐阜県加茂郡八百津町 左岸:岐阜県可児郡御嵩町	昭和55年度 ~令和11年度	約2,000(R1) 約2,000	・木曾川流域内は、名神高速道路等の高速道路、JR東海道新幹線等、国土の基幹をなす交通の要衝となっている。 ・氾濫原内市町村の人口は近年大きな変化はないが、東海環状自動車道、リニア中央新幹線等の整備により、地域開発や市街化が進むことが予想される。	・平成25年11月に工事着手した付替県道井尻八百津線の工事が完了し、平成29年10月29日に供用開始。 ・平成28年9月から、転流工(仮排水トンネル)工事に着手し、平成31年1月に貫通、現在工事を継続して実施中。 ・令和2年3月末までに、事業費約971億円を投資。進捗率約49%(事業費ベース)	・令和2年度よりダム本体工事着手に向けた本体工事発注を実施する。 ・転流工の工事を継続するとともに、付替国道418号の八百津町潮南地区から恵那市飯地地区間の延長約3.5km及び、付替県道大西瑞浪線約0.9kmの整備を実施する。	<コスト削減> ・原石山の廃棄岩を減らすため採取計画を見直した結果、歩留率が向上し廃棄岩量が減少しコスト削減を図っている。 ・気候変動を踏まえ、将来手戻りが生じないように検討していく。
設楽ダム建設事業	愛知県北設楽郡設楽町	昭和53年度 ~令和8年度	約2,400(H30) 約2,400	・流域の人口(3市1町)は、約59万人であり近年横ばいとなっているが、世帯数は増加傾向にある。 ・豊川の水と温暖な気候の恵みを受け、露地野菜や果物、園芸作物などの農業が盛ん。 ・三河港周辺の臨海工業地帯では自動車産業を中心とした工業生産活動が行われている。	・平成29年3月から、転流工(仮排水トンネル)工事に着手し、平成31年3月に貫通。 ・令和2年3月より左岸頂部掘削工事に着手したところ。 ・令和2年3月末までに、事業費約901億円を投資。進捗率約38%(事業費ベース)	・工事用道路工事、付替道路工事等を継続するとともに令和2年3月より本体工事(基礎掘削)に着手し引き続き本体掘削を実施する。	<コスト削減> ・法面工において、新技術のNINJAパネル受圧板パネルを採用することにより、コスト削減を図っている。 ・気候変動を踏まえ、将来手戻りが生じないように検討していく。
三峰川総合開発事業 (美和ダム再開発)	長野県伊那市	昭和62年度 ~令和5年度	約523(H29) 約543(R2)※	・この地域にリニア中央新幹線が開業する予定で、人口の増加や産業・観光の発展に期待が寄せられている。 ・三峰川、天竜川上流の氾濫により浸水の恐れのある区域を含む3市3町4村の人口は、ほぼ横ばいの傾向。	<全体事業の進捗状況> ・平成17年に土砂バイパス施設及び堆砂掘削が完了。 ・令和元年5月には利水容量の一部振替が完了。 <貯水池堆砂対策(ストックヤード施設)> ・平成27年から整備に着手しており、今年度はストックヤード本体を建設しているところ。 ・令和2年3月末までに、事業費約497億円を投資。進捗率約92%(事業費ベース)※	・引き続き、「ストックヤード施設」の整備を実施する。	<コスト削減> ・湖内堆砂対策施設の土砂侵食過程を把握するためのモニタリング設備についてモニタリング箇所の再検討を行いコスト削減。
天竜川ダム再編事業	右岸:愛知県北設楽郡豊根村 左岸:静岡県浜松市天竜区佐久間町	平成16年度 ~令和13年度※	約790(H27) 約790(R2)	・沿川市町村の人口は近年横ばいの傾向であり、大きな変化はない。 ・流域内は、東名高速道路、国道1号、JR東海道新幹線等、東西を結ぶ、国土の基幹をなす交通の要衝となっている。さらに平成24年4月から新東名高速道路が開通し、平成26年10月には中央新幹線の工事実施計画が認可されるなど、新たな交通網の整備も進んでいる。 ・こうした状況のもと、浜松市並びにその周辺地域を含む浜松地域は、自動車産業、オートバイ産業、楽器産業が盛んであり、日本有数の「ものづくりのまち」として発展している。	・天竜川ダム再編事業は平成21年4月に建設事業着手し、堆砂対策工法として吸引工法の施設計画を検討したが、実証実験の結果、流木等のゴミにより吸引部の目詰まりが頻発するなど適用が困難であることを平成25年2月に確認した。 ・佐久間ダムでの適用性が高い堆砂対策工法の検討を進め、平成27年10月より学識経験者へ審議を開始した結果、浚渫船にて掘削した土砂をベルトコンベアで佐久間ダムの下まで運び、出水時に土砂を下流河川に流出させる工法を令和2年2月決定した。 ・令和2年度から堆砂対策施設の設計に反映させるために置土の調査等を進めるとともに、洪水調節に必要な施設の調査・設計を実施する。 ・令和2年3月末までに、事業費約119億円を投資。進捗率約15%(事業費ベース)	・本事業の工期は令和3年度までであるが、これまで堆砂対策の検討に時間を要したため、令和3年度までに事業を完成させることは困難な状況となっている。 ・今後、本事業を完成させるために必要な施設及び期間は以下のとおりであり、本事業の工期を10年延伸する。※ ・増設放流設備・堆砂対策施設の設計、管理棟整備 : 3年 ・増設放流設備・堆砂対策施設の整備 : 8年(試験湛水を含む)	<コスト削減> ・堆砂対策工法に対して、新技術適用によるコスト削減策について検討を実施する。 ・気候変動を踏まえ、将来手戻りが生じないように検討していく。

※現在手続きを進めている事業計画変更の内容で記載している。